



平成 21 年 2 月 13 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号

株式会社 B B H

(URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 田原 弘之

(JASDAQ コード番号:3719)

問合せ先 管理本部長 齊藤 茂行

電話番号:03-3544-6631

特別損失の計上及び

平成 20 年 12 月期通期（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において、下記の特別損失を計上しますので、その概要をお知らせするとともに、平成 20 年 12 月期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の業績予想について、平成 20 年 11 月 14 日付当社「特別損失の計上及び平成 20 年 12 月期通期（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 特別損失の計上理由

（連結）

1) 投資有価証券評価損

子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズが保有する株式の投資価値が下落した事で 2 百万円、子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが運営管理する投資事業組合の投資先の純資産額が著しく減少した事により連結決算上は 134 百万円を評価損を計上しております。なお、当該評価損のうち、133 百万円は、少数株主持分損失として戻るため、実損額は 1 百万円となります。

2) 減損損失

当社グループでは、通期事業計画について営業キャッシュフローが継続してマイナスになる見込みであることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産について帳簿価格を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額しました。その結果、減損損失として 14 百万円を計上しております。また子会社である株式会社シンフォニーマックスにおいて事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失 178 百万円を計上しております。

3) 和解金

株式会社 B B H は、チャンスラボ株式会社および株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起していましたが、訴訟継続に伴う社内外コスト等を勘案の上、経済合理性の観点から平成 20 年 12 月 26 日に和解合意を締結しました。和解内容に基づき和解金 99 百万円を計上しております。

（個別）

1) 関係会社株式評価損

関係会社株式の簿価純資産額が、50% 以上下落したことから、当該株式について、時価純資産まで評価減を行い 608 百万円を関係会社株式評価損として計上しております。

2) 和解金

チャン斯拉ボ株式会社および株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起していましたが、訴訟継続に伴う社内外コスト等を勘案の上、経済合理性の観点から平成20年12月26日に和解合意を締結しました。和解内容に従って和解金99百万円を計上しております。

3) 減損損失

通期事業計画について営業キャッシュフローが継続してマイナスになる見込みであることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産について帳簿価格を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額しました。その結果、減損損失として15百万円を計上しております。

※固定資産減損のうち、内部取引が1百万円ございますので、連結上は、14百万円としております。

2. 平成20年12月期連結業績予想の修正について（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,809	△281	△270	△486
今回発表予想 (B)	1,671	△425	△397	△869
増減額 (B-A)	△138	△144	△127	△383
増減率 (%)	△8.3	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月期)	4,412	△212	△194	△606

3. 平成20年12月期個別業績予想の修正（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	189	△215	△75	△79
今回発表予想 (B)	190	△224	△102	△814
増減額 (B-A)	1	△9	△27	△735
増減率 (%)	0.5	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月期)	848	△274	△273	△356

4. 修正の内容

平成20年12月期の連結業績予想につきましては、売上高では前回予想では1,809百万円としておりましたが、1,671百万円（前期4,412百万円）に下方修正いたします。内部統制対応支援業務など一部コンサルティング業務については、上場会社を中心とする内部統制の導入時期という追い風を受けて堅調であったものの、当社グループ全体としては、昨年後半から続く経済不況の影響で、顧客の投資抑制傾向が強まっております。具体的には、当初予定していたERPプロジェクトの延期や金融調達環境に起因する企業買収仲介案件の延期及び中止等が発生しており、今後に起きましても経済動向を見極めた上で投資判断をする顧客が増えるものと考えられることから、売上の進捗に影響が出ると考え、売上高については下方修正することにいたしました。

営業利益および経常利益につきましては、売上高の減少に加えて、訴訟の和解による新たな費用（報酬料および手数料で22百万円）が発生し、前回予想の営業損失281百万円、経常損失270百万円に対して、営業損失425百万円（前期212百万円）、経常損失397百万円（前期194百万円）を見込んでおります。

当期純損失については、上記の特別損失の計上により、前回予想の486百万円から869百万円（前期606百万円）となる見込みです。

平成20年12月期の個別業績予想につきましては、売上高は、関係会社からのロイヤリティー収入であるため大幅な変動はありません。営業利益の減少理由につきましては、当初見込んでいた経費について、発生しなかったものの、訴訟に伴う弁護士報酬や、その他の手数料等で22百万円が新たに発生したため、営業損失224百万円（前期274百万円）、経常損失102百万円（前期273百万円）を見込んでおります。当期純損失については、上記の特別損失の計上により、前回予想の79百万円から814百万円（前期356百万円）となる見込みです。

以上